平成20年度 事業計画について

2008年2月29日西日本電信電話株式会社

超高速ブロードバンドサービス市場 (FTTH・CATV) のシェア

30府県中19府県で当社シェアが50%を下回っており、熾烈な競争が展開されている。

- ●13県にてCATV事業者と熾烈な競争が展開(そのうち10県はCATV事業者が当社を上回る)
- ●8府県にて電力系事業者と熾烈な競争が展開

CATV事業者との競争が激しいエリア

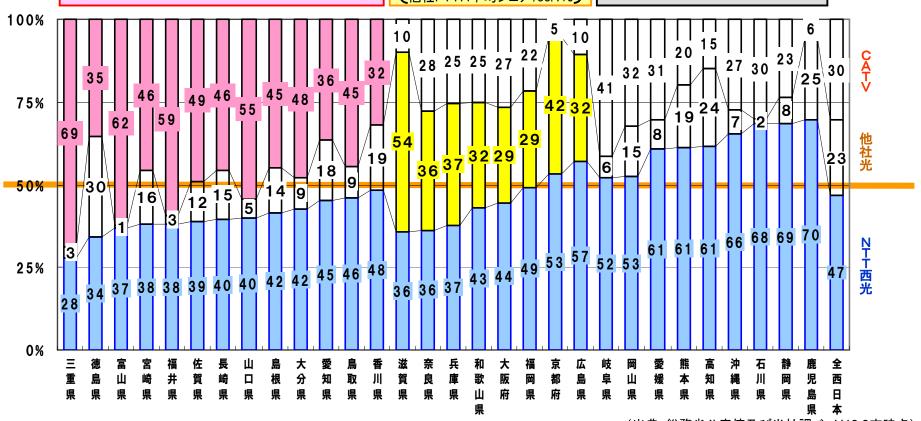
CATVが優勢で当社のシェアが50%以下の13県 当社平均シェア: 40.8% CATV事業者平均シェア: 46.1%

他社FTTHサービスとの 競争が激しいエリア

関西および都市部の8府県 当社平均シェア:44.8% 他社FTTH平均シェア:33.4%

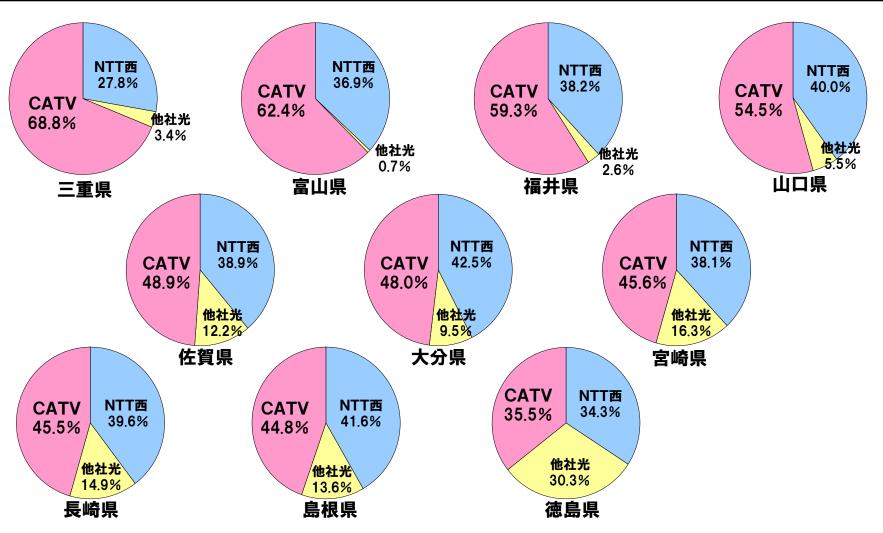
その他

9県 (当社平均シェア:61.9%)



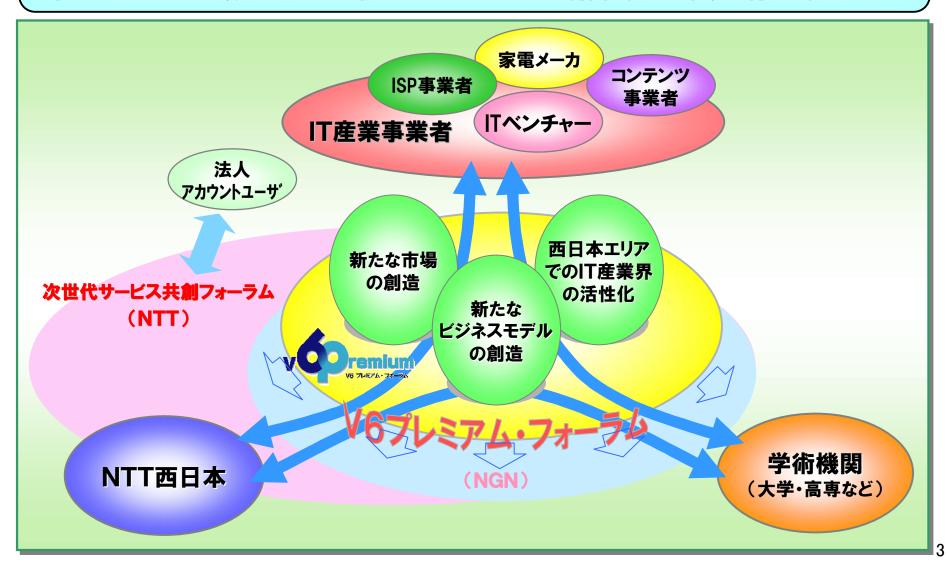
CATV事業者のポジショニング

- ■30府県中10県のFTTH・CATV市場において、CATV事業者が最大勢力
- ■30府県中4県で、CATV事業者のシェアが5割以上



NGN利用拡大に向けた新たなビジネスモデル創出への取組み

NTT西日本エリアにおけるIT産業界の活性化を目的に設立した「V6プレミアム・フォーラム」 (H18.9.28)を発展・拡大し、持株会社が発表した「次世代サービス共創フォーラム」と連携した 取組みによりNGN技術を活かした新たなビジネスモデルの創出、新たな市場の創造を行う



オフィス営業の充実・強化

H19年度の取り組み

● 中堅・中小ユーザをターゲットとした専門組織の設置

【西日本全域で200名程度】

● 関西圏における準直販体制の 構築

H20年度の取り組み

若手社員の配置を含めた人員 リソースの充実 【西日本全域で400名程度】

- 準直販体制の西日本全域への展開
- ソリューション商材の充実
- 効果的・効率的なお客様への 提案活動の推進

新たな宅内ビジネスの展開 (1/2)

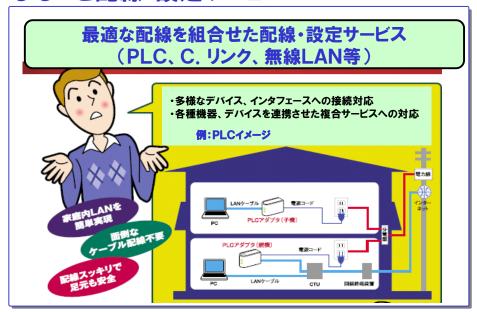


■回線サービス、一般電話端末の故障回復 等

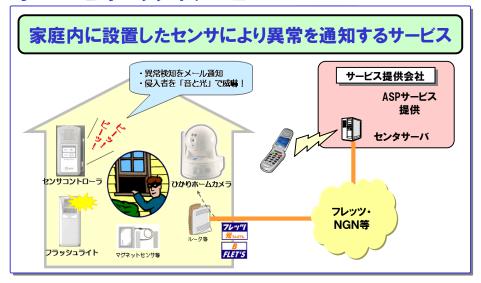


新たな宅内ビジネスの展開 (2/2) 【主要サービスの概要】

まるごと配線・設定サービス



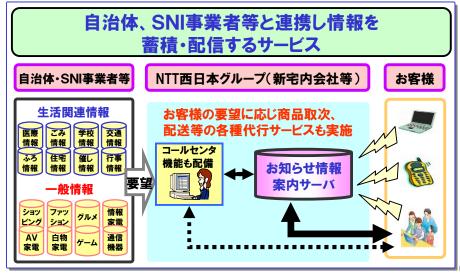
ホームセキュリティサービス



まかせて安心サービス



生活情報お知らせ安心サービス



業務の効率化・コスト削減に向けた取り組み

業務運営体制の効率化

マーケット状況に応じた営業体制の見直し

アウトソーシング会社(地域会社)の統合

エリアフリー業務の 段階的な集約

- ·113業務、116夜間受付業務
- ・代理店サポート業務
- ・料金お問合せ業務等

業務効率化等 による効果人員 (1,000名規模)

※オフィス営業の充実・強化 施策の400名程度を含む 人員リソース の有効活用

● 営業体制の充実

● 内製化の推進

筝

平成20年度事業計画(収支計画・設備投資計画)

(単位 億円)

				H20計画	H19見込	増減	
営	業	収	益	18, 710	19, 180	Δ470	Δ2. 5%
営	業	費	用	18, 660	19, 150	∆490	Δ2. 6%
営	業	利	益	50	30	20	66. 7%
経	常	利	益	100	200	Δ100	Δ50. 0%
設	備	投	資	4, 300	3, 950	350	8. 9%

(別紙)

1. 販売計画

■ 純増数

項目	単位	H20計画	H19見込	増減
フレッツ光	万契約	140 (528)	120 (388)	20
ひかり電話	万ch	145 (412)	120 (267)	25
フレッツ・ADSL	万契約	Δ <u>37</u>	Δ <u>30</u>	Δ 7
加入電話+ISDN	万加入	Δ 250 (2,062)	Δ 225 (2,312)	△ 25

⁽注)・()内は年度末契約数

[・]ISDNについては、INSネット64とINSネット1500の合算値。 (INSネット1500は I N Sネット64(10倍)換算している)

2. 収支計画

(単位:億円)

					一一江・河コノ
		項目	H20計画	H19見込	増 減
総	収	益	19,200	19,810	△ 610
	営	業 収 益	18,710	19,180	△ 470
		IP系収入	4,900	4,000	900
		既存サービス収入	12,110	13,510	△ 1,400
		(再)音声伝送収入	8,930	10,180	△ 1,250
総	費	用	19,100	19,610	△ 510
	営	業費用	18,660	19,150	△ 490
		経費	12,450	12,570	△ 120
		資本費用	4,500	4,800	△ 300
経	常	利益	100	200	Δ 100
	営	業利益	50	30	20

3. 設備投資計画

(単位:億円)

項目	H20計画	H19見込	増 減
サービスの拡充・改善	4,150	3,810	340
音 声 伝 送	1,840	1,640	200
データ伝送	560	390	170
専 用	1,740	1,770	△ 30
電報	10	10	0
研究施設	30	30	0
共通施設等	120	110	10
合 計	4,300	3,950	350
(再)アクセス網光化投資	約 1,400	約 1,500	約Δ 100

本資料及び本説明会における説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその 記述を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いてなされもしく は算定したものです。

将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会における説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。